

2022年度 マテリアリティ・サステナビリティ目標

評価
 ○: 目標達成(100%以上)
 △: 目標達成度が80~99%
 ×: 目標達成度が79%未満

マテリアリティ (テーマ)	マテリアリティ (要素)	No.	目標	対象拠点※1	2022年度実績	評価		
地球環境 との調和	環境負荷低減	1	温室効果ガスの排出削減	2050年カーボンニュートラルを目指し、 2030年CO2排出量総量25%削減(2018年比)	連結	2022年全社CO2排出量実績:2,413tCO2(2018年比21%削減) 主に再エネ電力への切替、燃料転換等を実施。	○	
		2	汚染の削減	低濃度PCB廃棄物を2025年3月末までに全量処分	国内グループ	低濃度PCB廃棄物処理は約62%処分済でほぼ計画通りの進捗。	○	
		3		環境クレームゼロ(大気、水質など)	連結	環境クレームはゼロ件。	○	
		4	水使用量の削減	水使用量の削減(2018年度比 1%以上削減)	単体	2018年度比4%削減	○	
	循環型社会の実現	5	廃棄物の再資源化	廃棄物の再資源化率80%以上	国内グループ	再資源化率87%	○	
		6		最終処分率25%以下		最終処分率18%	○	
事業を 通じた 社会課題 への貢献	技術革新への挑戦	7	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	国内グループ	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合91%	○		
		8	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合60%以上	東海高熱工業	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合85.1%	○		
		9	環境負荷低減関連の特許出願数80%以上	国内グループ	環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○		
		10	環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業	環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○		
	安全・安心な製品の供給	11	更なる品質向上	電極原単位の削減(2021年比3%)	連結	対象ユーザーにおいて3%以上の改善(削減)され、計画以上の削減が見られたユーザーもあり総合評価で目標達成	○	
	サプライチェーンマネジメント	12	サプライヤーのCSRに関する意識向上	連結での新規サプライヤーへの調達ポリシー周知 およびCSR調査の実施	連結	2022年4月より、新規原料サプライヤーとの定期的な取引開始時には、調達 ポリシー周知およびCSR調達調査を実施する運用を開始。	○	
		13	サプライヤーのCSRリスク 低減	連結での重要サプライヤーへのCSR調査実施		2022年に調査実施した海外拠点における重要サプライヤー5社の調査結果 分析後、調査報告レポートを交付。	○	
	人権の尊重	14	従業員の 人権に関する意識向上	ハラスメントマニュアルの改訂および国内子会社へのハラスメント研 修実施	国内グループ	ハラスメントマニュアル改訂。国内子会社にハラスメント研修実施。(受講率 100%、理解度テスト正答率約90%)	○	
		15		人権デューデリジェンスの年次実施	国内グループ	2022年度の人権DD実施	○	
		16		グローバル人権ポリシーの理解度向上	連結	グローバル人権ポリシーおよび人権DDに関する研修実施	○	
	コミュニティへの貢献	17	地域貢献活動への積極的関与	-	連結	寄付金および活動費総額:約4,840万円(ウクライナ支援寄付、地域の文化・ スポーツ支援のための寄付等) 地域貢献活動内容:清掃活動、植樹、食糧寄贈等	-	
	経営基盤 の強化	コーポレートガバナンスの強化	18	連結ガバナンス体制の整備	-	連結	内部統制推進、北米統括会社機能整備、子会社管理等、計画通り実施。	-
		コンプライアンスの徹底	19	倫理・法令順守	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○
			20		グローバル行動規範(仮称)の策定および国内外子会社への周知		新「行動指針」「グローバル行動規範」を策定、グループ内に周知	○
		人材の育成	21	多様な人材の確保	女性社員の管理職の倍増(2024年内)	単体	2021年末比、1.66倍に増加(2022年12月末時点)	○
			22		単体の総合職新卒女性社員の採用比率 30%	単体	2023年4月入社 of 単体新卒採用における女性比率40%	○
			23		外国人社員の管理職増員(2024年内)	単体	管理職候補者層を含め採用活動実施。計画通り進捗。	○
24			経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2024年内)		単体	2021年末比、3.2%増加(2022年12月末時点)	○	
25			研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	2022年専門研修総時間:1,747h、新入社員研修総時間:1,674h	○	
労働安全衛生の推進	26	労働災害の低減	度数率の低減(度数率1.8以下)	連結	度数率1.20	○		

※1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(TKK,TFC,TKM)。但しNo7,No9はTKKを除く。